



日本維新の会

木内たかたね



基本的な考え方


共通質問


課題を解決するための重要政策

第1 優先政策	
政策手段	
第2 優先政策	
政策手段	
第3 優先政策	
政策手段	

ニコニコ生放送  
10月23日  
21:00~





れいわ新撰組

北村イタル



基本的な考え方

国の目指すべき将来像について

政府による徹底的な財政出動で、人々が明日の生活を心配する必要のない経済的安定を実現し、誰もが人間の尊厳を守り、幸福を追求し、人生を謳歌できる暮らしを実現する国。生きているだけで価値がある社会、誰もがわかちあえる経済繁栄と自然環境が共存する国。その結果もたらされる強靱で持続可能な経済を誇る日本。

国の現状認識について

25年に及ぶデフレが続き、需要が決定的に不足している。政府による緊縮政策が財政政策を空振りに終わらせ、金融緩和のみが行き過ぎたために資産インフレが発生し、格差が拡大した。政治の本来の役割である、国民の命と生活を守る責務を放棄し、個人に対して責任を押し付ける自己責任社会をつくりだした。

国の解決したい課題について

需要不足の解消。日本経済の原動力は内需でありここに徹底的な財政出動で投資をしていく必要がある。消費税廃止を始めたとして国民生活の底支えによる「下から上」に循環させる経済政策が必要。社会保障や教育へも投資。また、都心独自の防災対策の策定が急務。地域実情に即したインフラ増強などのための予算配分が必要。

共通質問

政党に所属した理由  
共感した点

政党名：れいわ新撰組  
山本太郎の影響です。山本太郎はこれまでの政治家とは異なり、政治の場から「命」を語るのではなく、理不尽や不条理に苦しんでいる命の現場の声を、政治に届けています。決して正義をあきらめない政治家です

最も訴えたいこと  
訴えたい政策

この国の経済の主役である「あなたへの投資」が必要。国民生活の底支えから始めるボトムアップ型の財政出動が必要。消費税廃止、デフレ脱却給付金などにより消費力を高めるとともに、働く人を徹底的に守る。

コロナについて  
経済活動へ移行する  
タイミング

医療体制が通常どおりの診療を継続的に行っていくことが可能になっている状態が求められます。また海外との往來を従前の状態に戻した場合でも、それが可能であると判断できる状況が必要です。

課題を解決するための重要政策

第1 優先政策

税財政・財政再建

政策手段

【消費税廃止】 期限：1年以内に制度設計を完了 数値目標：消費税（収）ゼロ 予算：約26兆円 財源：累進課税強化 手段：現在、所得税は所得が1億円までは負担率が上昇するが、1億円以上になると負担率は低下する。全商連の試算によれば、所得税の累進性強化で約8兆円、法人税に5段階の累進税率を設け、大企業優遇税制の是正で約19兆円、合計27兆円の税収増が見込まれる。新規国債発行に頼らなくても、これだけで十分に賄える試算。

第2 優先政策

社会資本整備

政策手段

【防災・気候変動対策、グリーンニューディール】 期限：10年間 数値目標：災害インフラの維持向上とともに、2030年までに石炭火力は全廃し、発電量に占める自然エネルギーの比率を50%まで高めることを目指す。 予算：年間1.1兆円（インフラ投資1兆円、環境投資1兆円） 財源：新規国債発行、税収増 手段：省庁横断的に全ての自治体に対して最先端のあらゆる政策的・技術的資源を提供。災害対策専門家を育成、防災計画のための予算を復活。防災のための公共事業では地域の雇用と地元事業者への発注優先。インフラの新規建設と公共施設の改修、クリーン・モビリティを実現。再生可能エネルギー設備の建設、エネルギー変革に投資。

第3 優先政策

教育・子育て

政策手段

教育費無償化 期限：2年以内 数値目標：教育費無償化、奨学金返済債務をゼロに 予算：年間3.8兆円（教育費無償化）、9.6兆円（奨学金債務免除） 財源：新規国債発行 手段：学びの保障を実現。幼児から大学生まで、保育・教育は完全無償化する。小中学校では無償給食を提供し、子どもの発育と食育を支える。「奨学金徳政令」を実施し、奨学金返済に苦しむ555万人の債務をゼロに。加えて学費を無償化。高等教育への公財政支出については、最低でもOECD平均の4.0%を上回る規模を確保。

ニコニコ生放送

10月23日

21:00~





自由民主党

辻清人



基本的な考え方

国の目指すべき将来像について

コロナ収束を前提とした、新しい社会・経済の在り方を提示したいと思っている。国民が将来に不安を抱かないためには、成長と分配の好循環を実現し、いわゆる中間層のボリュームを増やす必要がある。若い世代にチャンスと未来を、高齢者に安心とやりがいを。国民に安全と希望を提供したい。

国の現状認識について

コロナ禍で経済は大打撃を受け、国民の多くが生活に不安を抱いている。同時に、少子高齢化、格差の拡大、デジタル化の遅滞、地方の過疎化等が一層顕著になっている。改革が急務である。

国の解決したい課題について

コロナを克服し、疲弊した経済を回復し、社会生活を正常化していきたい。あわせて、成長分野への投資、若者、エッセンシャルワーカーへの支援等を通じ、成長と分配の好循環を達成して参りたい。外交安全保障では、経済安保も含め、しっかりと同盟諸国と連携をして国民の生命と財産を守ってまいりたい。

共通質問

政党に所属した理由  
共感した点

自民党は我が国最大の国民政党であると思っている。党が日本自体の縮図であり、伝統、政策、人材、価値観の面で一致をした唯一の政党。

最も訴えたいこと  
訴えたい政策

コロナ収束、日本再生。新しい時代にふさわしい社会経済の構築、成長と分配、分厚い中間層の実現。また、若い世代として政治改革を断行し、政治への信頼を取り戻す。国民の生命と財産を守り、未来を造ります。

コロナについて  
経済活動へ移行する  
タイミング

ワクチン接種が進み、治療薬が承認・流通し、医療体制が完備されている。この3つが揃うタイミングで切り替えるべき。年内の実現を目指す。

課題を解決するための重要政策

第1 優先政策

産業政策

政策手段

選挙後、直ちに数十兆円規模の補正予算を組み、疲弊した経済を回復する。財源は国債。コロナ収束のための経口薬の年内承認・流通を視野に、成長分野への投資、給与を上げる企業への減税、若者、子育て世代への学業、家賃補助政策等で経済を上下から支える。

第2 優先政策

労働

政策手段

正社員・パート・派遣の構造を改革。令和の働き方改革。諸外国の制度も参考に企業にも協力をいただきながら、我が国のキャリアパスを大胆に変換。雇用格差の解消のため、同一労働同一賃金を前提とし、労働者の雇用の安定を確保しつつ、成長分野への労働市場の弾力性も担保。保険、年金もセット。

第3 優先政策

教育・子育て

政策手段

子育て・教育を国家最大の投資であるという認識の下、教育予算を大幅に拡充。こども庁の設立にあわせ、ゆりかごから、多様なライフスタイルに合わせた子育てニーズを吸い上げ、自治体と連携をしてサポート。子供のステージに合わせ、次代に沿った教育、私学・公立の経済的な垣根を無くし、誰もが取り残されない国を目指す。財源は今の倍の1.0兆。財源は消費税、資産課税、こども保険制度の新設

ニコニコ生放送  
10月23日  
21:00~





立憲民主党

松尾あきひろ



基本的な考え

国の目指すべき将来像について

世界が共通して直面している課題（気候変動、格差の拡大、軍縮等）について、先頭に立って解決していける国になること、多様性に寛容な社会であり、失敗を恐れず挑戦できるセーフティネットが確保されている安心な社会であること。

国の現状認識について

過去の成功体験に拘泥し、失敗を認めることができず、大きな方針転換をすることができない。コロナウィルス対応にしても、何よりも優先すべき国民の命と健康を守る策を講じるべきところで、特に経済成長の場面で特定の団体のしがらみに囚われ、後手後手に回ってしまっている。

国の解決したい課題について

今現在の喫緊の問題は、新型コロナウイルス禍からの景気回復・経済成長。感染防止策と医療支援、生活者・事業者支援を集中的に展開し、感染拡大防止と感染封じ込めを早急に実現し、同時に国民生活と経済を再生させる必要がある。

共通質問

政党に所属した理由  
共感した点

この国が目指すべき将来像実現のためにはイノベーションを起こすことができる社会であることが要件。そのためには多様性に寛容でさまざまな意見をぶつけられる社会であること、失敗を恐れることなく挑戦できるようにセーフティネットが充実していることが必要である。立憲民主党は多様性を重んじセーフティネットを充実させていくという理念が一致している。

最も訴えたいこと  
訴えたい政策

上記重要政策に加え、コロナ禍にあっても過度に自己責任を強いるものであり、一部の団体の意向やしがらみに囚われる自民党の政治を変えていく必要があることを強く訴えたい。

コロナについて  
経済活動へ移行する  
タイミング

感染者数が減少したことを前提のうえで、治療薬が開発されて治療方法が確立し、PCR検査の拡充により容易に検査を受けられる状況が整い、入国者の一時隔離による水際対策の徹底、万が一の時に誰でも治療を受けられる医療体制確保が実現されていること。

課題を解決するための重要政策

第1 優先政策

産業政策

政策手段

経済政策の目標を2%インフレターゲットから個人の実質賃金2%向上へと変更。直ちに所得1000万円以下の分について所得税を減税し低所得世帯に対して定額給付金を支給。コロナ禍が落ち着いたから1年間消費税を5%に減税する。所得税減税分5.5兆円、給付金2.6兆円、消費税10兆円の財源は国債を発行して補う。手元で使える資金を増やし、消費を刺激することで経済の好循環を作る。同時に労働に対して適切な対価が支払われるようにする。

第2 優先政策

教育・子育て

政策手段

教育の無償化、高校・大学の授業料無償化を目指す。まずは、直ちに国立大学の授業料を2分の1に減額し、それに合わせて私立大学・専門学校に同程度額の給付型奨学金を充実させる。高校の授業料無償化の対象につき、所得制限を撤廃する。予算は大学・専門学校が約2兆円、高校が1.2兆円となるが、財源は短期的には国債を発行し、長期的には消費税の財源化を検討する。

第3 優先政策

環境・エネルギー

政策手段

自然エネルギー立国を目指し、再生エネルギー、脱炭素を成長の柱に据える。2030年までに、発電分野における自然エネルギー比率を50%に引き上げ、2050年までに同100%に引き上げる。まずは送電網を公的資金（公共事業）で整備する。予算は5兆円。財源は短期的には国債、中期的には炭素税を導入する。二酸化炭素排出量1トンあたり1000円で年間1兆円の税収を見込む。

ニコニコ生放送

10月23日

21:00~

